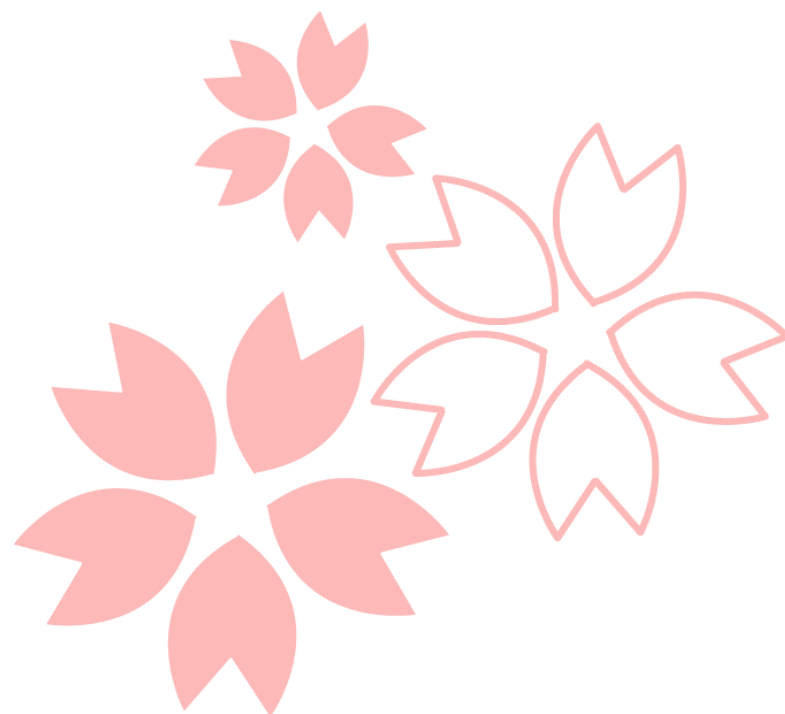


緊密化する日印経済関係の現状と展望

2007年11月15日

日本貿易振興機構(ジェトロ)
理事長 林 康夫

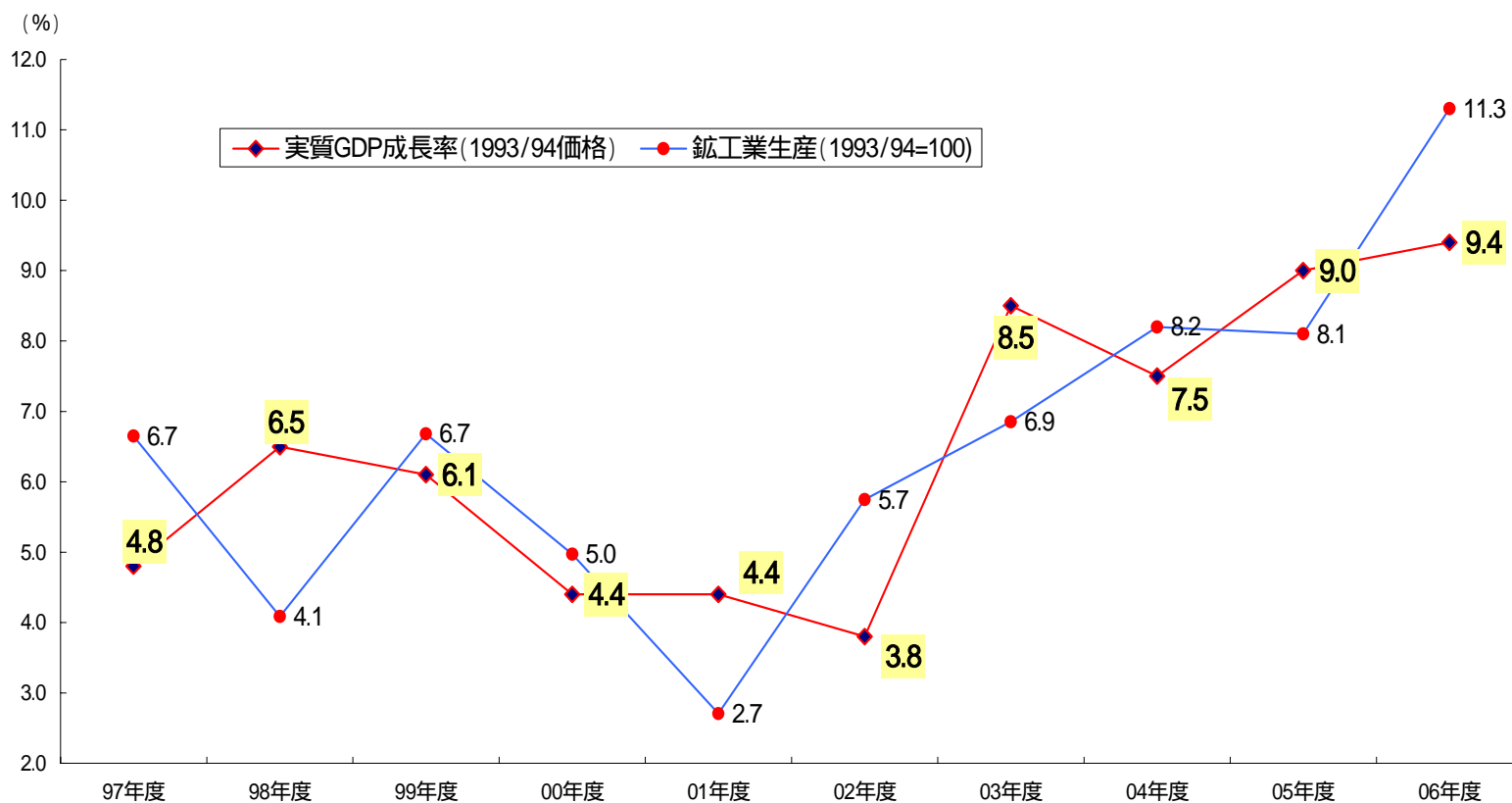


本日本話しする内容

- (1) 存在感を増すインド経済
- (2) 日本企業のインド進出ブーム
- (3) 投資環境上の問題点
- (4) インドにおけるジェトロの活動

(1) 存在感を増すインド経済

高い経済成長率 - 2年連続で9%成長を達成 -



(出所) 中央統計局(CSO)資料、インド経済モニタリングセンター(CMIE)資料により作成

(1) 存在感を増すインド経済



世界経済におけるインド

世界のGDPと人口

順位	GDP		人口	
	国	10億ドル	国	100万人
1	米国	13,245	中国	1,314
2	日本	4,367	インド	1,113
3	ドイツ	2,897	米国	300
4	中国	2,630	インドネシア	222
5	英国	2,374	ブラジル	187
6	フランス	2,232	パキスタン	155
7	イタリア	1,853	ナイジェリア	150
8	カナダ	1,269	バングラデシュ	144
9	スペイン	1,226	ロシア	143
10	ブラジル	1,068	日本	128
11	ロシア	979	メキシコ	104
12	韓国	888	フィリピン	87
13	インド	887	ベトナム	84
14	メキシコ	840	ドイツ	82
15	オーストラリア	755	エチオピア	75

(資料) "WEO April 2007"(IMF)から作成

主要新興国の一人当りGDP

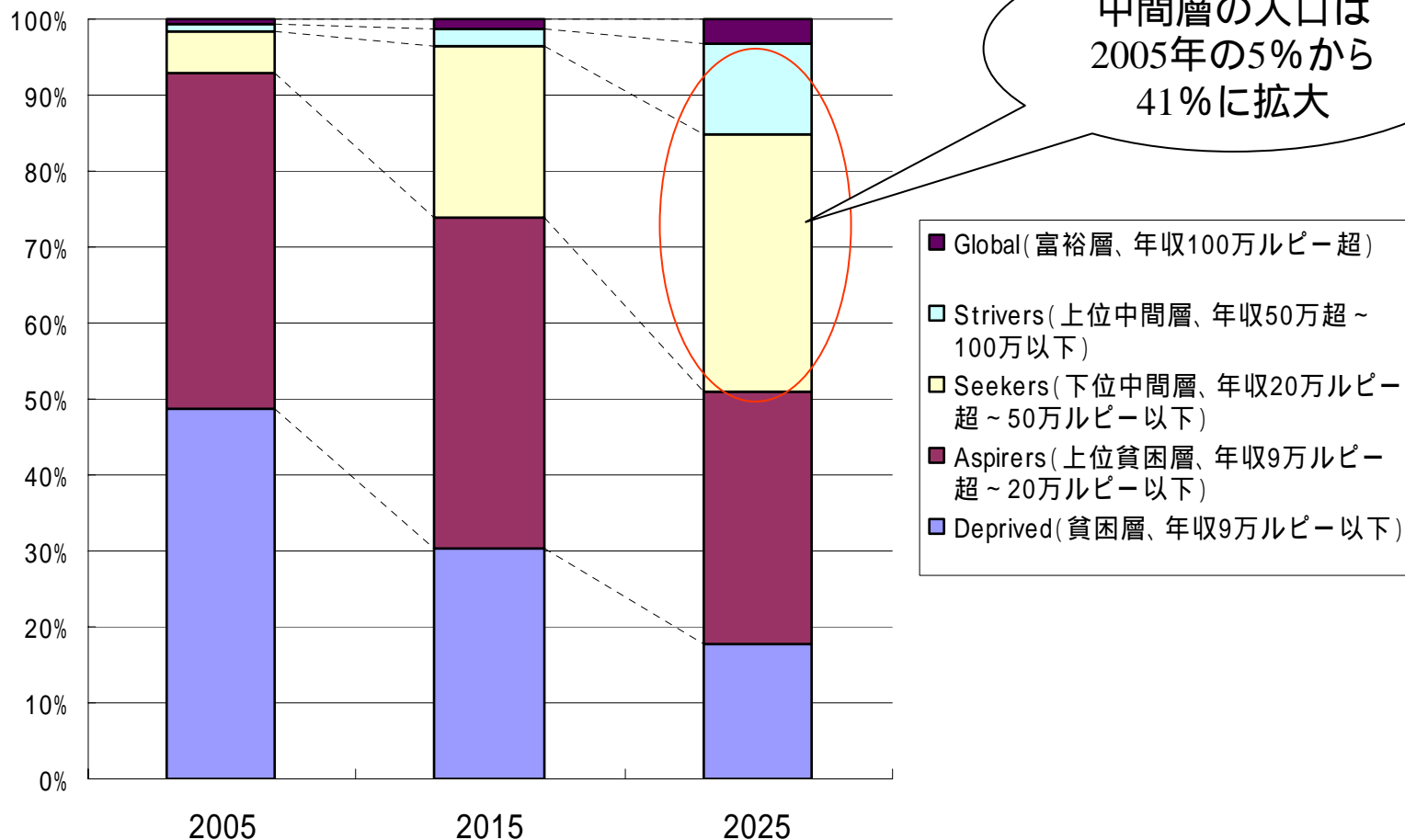
(単位:ドル、%)

	2003年	2006年	2008年	平均伸び率 (03~08年)
ロシア	2,975	6,856	9,508	26.2
ブラジル	3,085	5,717	6,523	16.2
南アフリカ	3,622	5,384	6,036	10.8
トルコ	3,463	5,408	6,113	12.0
タイ	2,229	3,136	3,527	9.6
中国	1,270	2,001	2,574	15.2
インドネシア	1,100	1,640	1,950	12.1
フィリピン	982	1,345	1,591	10.1
パキスタン	563	830	960	11.3
インド	543	797	942	11.6
ナイジェリア	415	770	930	17.5
ベトナム	490	723	881	12.5
バングラデシュ	399	451	520	5.5

(資料) "WEO April 2007"(IMF)から作成

(1) 存在感を増すインド経済

インドにおける所得別世帯数



(2) 日本企業のインド進出ブーム

インド市場への関心の高まり

「我が国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告（国際協力銀行）
「中期的有望事業展開先」でインドは2位にランク

	2006	2005	2004	2003	2002
1	中国	中国	中国	中国	中国
2	インド	インド	タイ	タイ	タイ
3	ベトナム	タイ	インド	米国	米国
4	タイ	ベトナム	ベトナム	ベトナム	インドネシア
5	米国	米国	米国	インド	ベトナム
6	ロシア	ロシア	ロシア	インドネシア	インド
7	韓国	韓国	インドネシア	韓国	韓国

(2) 日本企業のインド進出ブーム

✿ 安倍総理訪印時の経済ミッション

- (1) 2007年8月19日～25日(インド滞在は21、22日)
- (2) 参加者: 御手洗経団連会長を団長とする約200名
- (3) 主な活動:

- ・日印両首脳と経済ミッションとの会合
- ・カマル・ナート商工大臣主催夕食会
- ・ビジネス・リーダーズ・フォーラム
- ・日印経済セミナー(ジェトロ共催)
- ・インド経済団体主催による

安倍総理歓迎昼食会

(4) 日印共同声明

ジェトロの貿易投資促進活動についての記載

- ・ムンバイにおけるビジネス・サポート・センターの設置、
- ・DMICに関係する6つの州における投資促進活動
- ・インド工業連盟とのMoUに基づくビジネス交流の促進



インド側経済団体とジェトロによる経済セミナー
(カマル・ナート商工大臣講演)

(2) 日本企業のインド進出ブーム


周辺国との経済連携協定の進展

締結済みFTA	締結日	発効日
インド - スリランカFTA	1999年12月28日	2000年3月1日
インド - タイFTA枠組み協定(EH措置)	2003年10月9日	2004年9月1日
インド - シンガポール包括的経済協力協定	2005年6月29日	2005年8月1日
南アジア自由貿易協定(SAFTA)	2004年1月6日	2006年7月1日

日本、中国、韓国、ASEANとも経済連携協定締結に向けた政府間交渉を実施

進出企業の最大の関心はインド・タイ2国間FTA

アーリーハーベスト対象品目82品目の関税撤廃

自動車部品	ギヤボックス(870840)、エンジン部品(840991)、ボールベアリング(848210)、鉄鋼製コイルバネ(732020)、照明・信号用機器(851220)等
電気機器	エアコン(841510)、カラーテレビ(852812)、テレビ用ブラウン管(854011)、扇風機(841451,59)、冷蔵庫(841821)
その他	プラスチック・同製品、鉄鋼・同製品、機械、食用果実などの一部

進出日系企業分布 - 475拠点 (日本本社単位の集計で見ると362社)

デリー (103社)

家電・機械などメーカーの販売会社、商社、駐在員事務所など

ノイダ (21社)

ホンダ(四輪)、松下電器、自動車部品メーカーなど

グルガオン (45社)

スズキ、ホンダ(二輪)、旭硝子、自動車部品メーカーなど

コルカタ (12社)

大日本インキ、商社など
* 周辺に三菱化学

ムンバイ (58社)

日産(販売)、エーザイ、東洋エンジニアリング、商社、金融、海運など

チェンナイ (61社)

味の素、松下電器、島津製作所、自動車部品メーカーなど

プネ (18社)

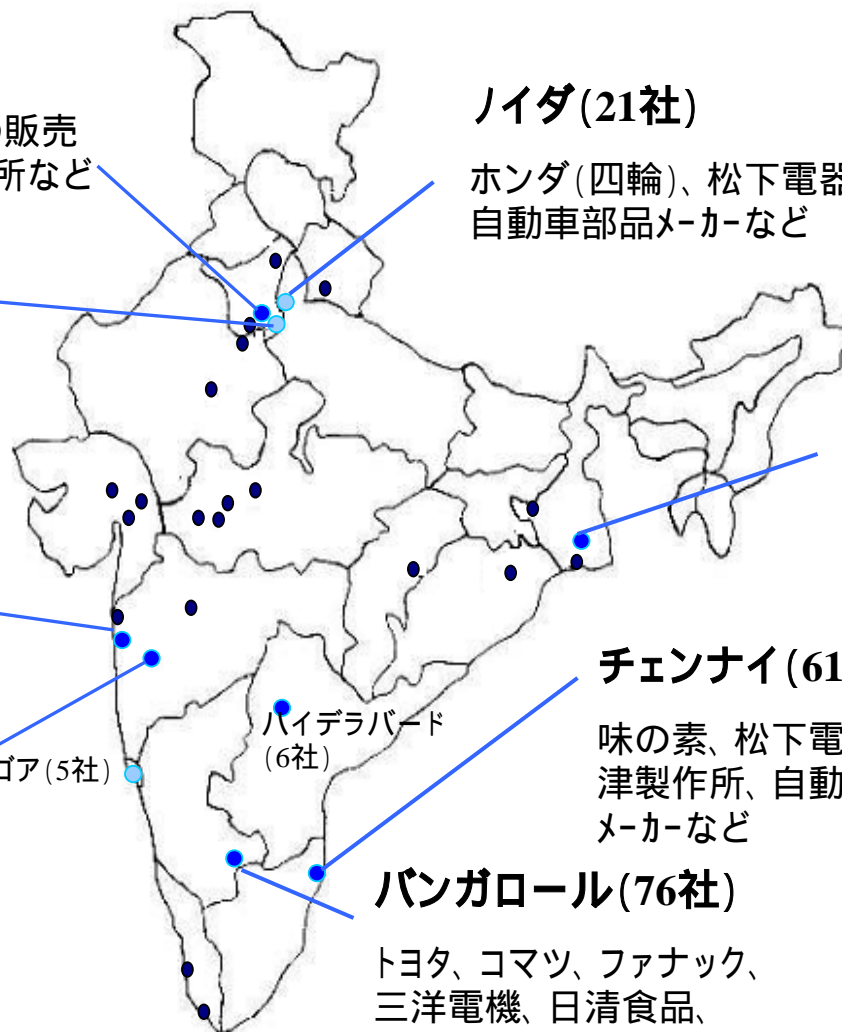
荏原製作所、シャープ、ケーヒン、矢崎総業など
自動車部品メーカー

ゴア (5社)

ハイデラバード (6社)

バンガロール (76社)

トヨタ、コマツ、ファナック、三洋電機、日清食品、自動車部品メーカーなど



9 [資料] 在インド日本国大使館資料より作成。

原則、日本企業の支店、駐在員事務所、日本企業が資本参加している企業、日本人がインドで興した企業を集計(2007年2月時点)

❁ インド企業による対日投資

1. 日本に進出しているIT企業:

約70社(インドITクラブ会員)

2. ジェトロのインキュベーション施設を利用したインド企業

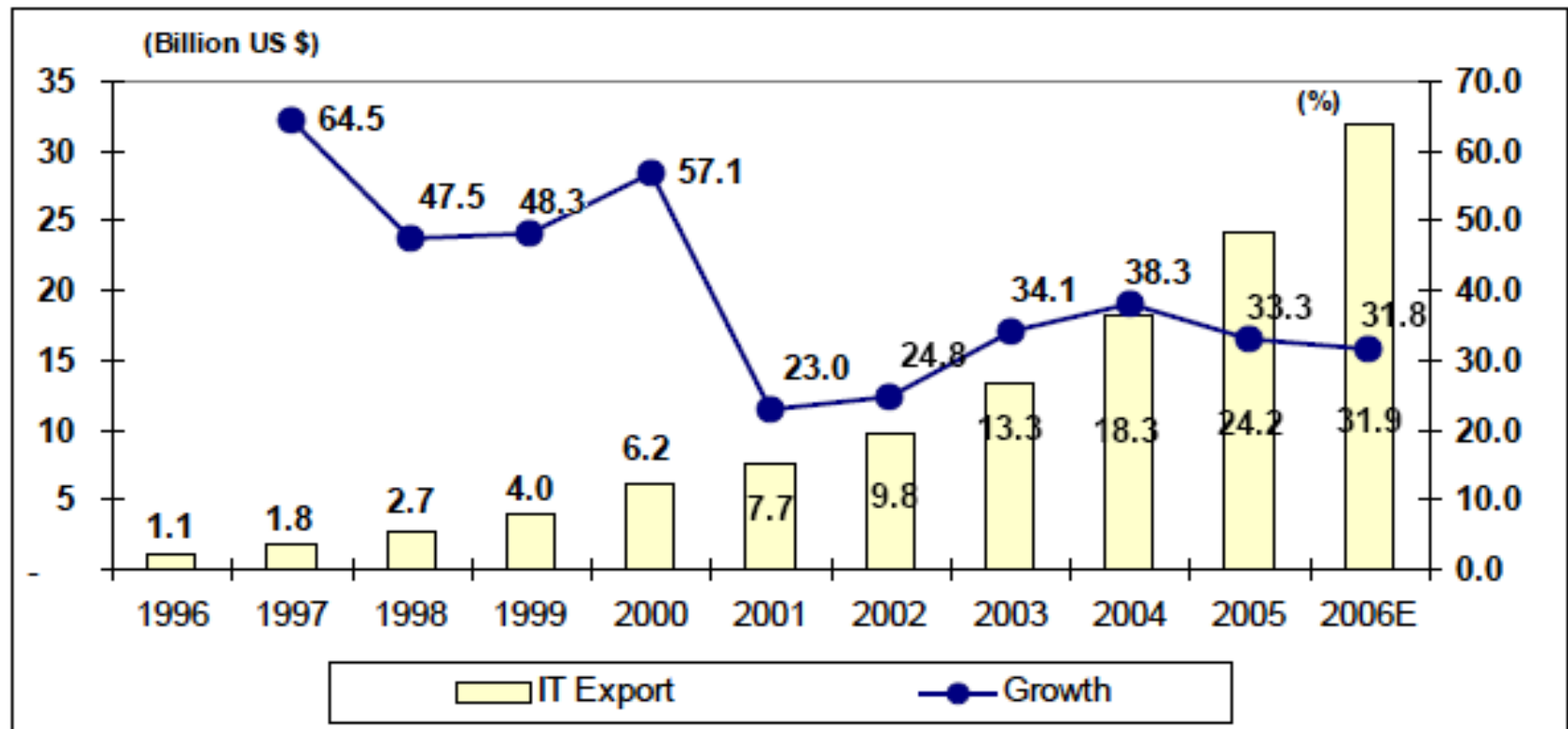
A社: ソフトウェア・マニュアル等の
翻訳、ソフトウェアのローカリゼ
ーション、インドのIT企業及び技
術者の日本滞在適用のための支援。

B社: ITソフトウェア関連製品開発及び
コンサルティング



❁ 拡大するインドのITサービス輸出

インドのITサービス輸出の推移



Source: NASSCOM

(3) 投資環境上の問題点

投資環境の問題点

(1) インフラの未整備

- ・電力(最大電力需要に対する不足率10%)
- ・不動産(工業団地の不足)
- ・物流(港、道路、鉄道の整備)

(2) 高コスト構造

- ・高騰する地価・オフィス賃料
- ・賃金の高騰、労務コスト
- ・高エネルギーコスト(電力料+自家発電設備の導入・ランニングコスト)

(3) 税制

- ・複雑な間接税体系(関税、物品税・中央付加価値税、サービス税、付加価値税(VAT)、中央売上税(CST)、入境税、オクトロイetc)
- ・難解な税控除還付の仕組み
- ・頻繁な税制変更

(3) 投資環境上の問題点

進出日系メーカーが抱える経営上の問題

インドにおける経営上の問題点(上位5項目、複数回答、単位:%、括弧内:有効回答数)						
販売・営業	主要取引先からの値下げ要請	競合相手の台頭(品質面で競合)	進出国市場への安価な輸入品の流入	新規顧客の開拓が進まない	世界的な供給過剰構造による販売価格の下落	進出国(地域)市場への模倣品・類似品の流入
	58.3	50.0	22.2	19.4	16.7	
生産	調達コストの上昇	品質管理の難しさ	原材料・部品の現地調達の難しさ	資本財・中間財輸入に対する高関税	電力不足	
	60.0	42.9	40.0	28.6	28.6	
財務・金融・為替	税務(法人税、移転価格課税など)の負担	現地通貨の対ドル為替レートの変動	金利の上昇	設備投資に必要なキャッシュフローの不足	資金調達・決済に関わる厳しい規制	
	41.7	33.3	30.6	22.2	13.9	
雇用・労働	従業員の賃金上昇	人材(技術者)の採用難	従業員の定着率	日本人出向役職員(駐在員)のコスト	人材(中間管理職)の採用難	
	88.9	41.7	36.1	27.8	25.0	
投資環境	インフラ(電力、運輸、通信など)の整備状況が不十分	税務手続きの煩雑さ	行政手続きの煩雑さ(許認可など)	知的財産権の保護	経済法制度の未整備・恣意的な法制度の運用	
	81.3	43.8	37.5	18.8	12.5	
貿易制度	物流インフラの整備が不十分	通関に時間を要する	通関等諸手続きが煩雑	関税の課税評価の査定が不明瞭	関税分類の認定基準が不明瞭	
	73.3	53.3	40.0	26.7	20.0	

出所:ジェトロ「在アジア日系製造業の経営実態-ASEAN・インド編-(2006年度調査)」より作成

(3) 投資環境上の問題点


インドの最大電力需要と不足率

電力の不足率は11%、高い送配電ロス割高な電力料金

項目	単位	95年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
最大電力需要 (Peak Demand)	MW	60,981	78,037	78,441	81,492	84,574	87,906	90119
電力供給 (Peak Demand Met)	MW	49,836	67,880	69,189	71,547	75,066	77,652	80631
不足分 (Deficit Shortage)	MW	11,145	10,157	9,252	9,945	9,508	10,254	9,488
不足率 (Shortage)	%	18.3	13.0	11.8	12.2	11.2	11.7	10.5

〔注〕2005年度は2005年12月までの実績。

〔出所〕"Annual Report"(Ministry of Power)各年版から作成

(3) 投資環境上の問題点

高騰する不動産関連価格、不足する工業団地

オフィス賃料、住宅、ホテルなどがここ1～2年で大幅上昇

デリー市内オフィス(ネルー・プレイス新築ビル)

賃料(月額)1,300ルピー/m²(05年11月) 3,000ルピー/m²(06年12月)

- * 賃貸契約では通常、3年間の固定賃貸年数を規定(期間内の契約解除は困難)。
- * 3年後に無条件に20%賃料引き上げを規定する条項(エスカレーション条項)有り。
- * 保証金(セキュリティ・デポジット)として、6ヶ月～1年分の賃料を預け入れ。

工業団地開発の需給はタイト

- ・工業団地整備の遅れで需要過多に(土地取得・開発の難しさ)。
- ・日系企業(商社など)の開発による工業団地は無い。

デリー首都圏内の工業団地の事例

購入単価(1平米当り)2,000～3,000ルピー/m²(04年12月) 2年間で5倍～10倍に

ハリヤナ州、ウッタルプラデシュ州における土地需要の急拡大が要因

駐在員住宅の賃料

年率10%～15%上昇。デリーでは10～15万ルピー、ムンバイでは15～25万ルピー程度が相場。

(3) 投資環境上の問題点

インドの主要港における貨物取り扱い量

急増する貨物需要、ムンバイ、チェンナイで増加顕著

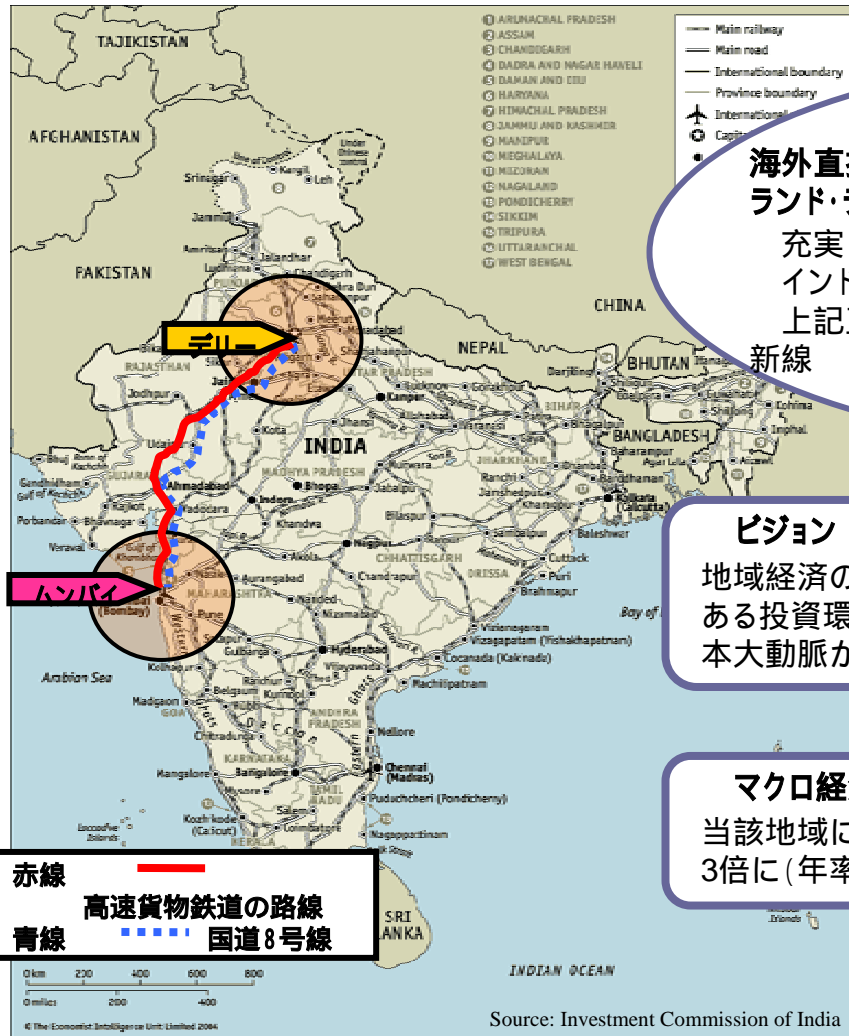
(単位:1,000トン、%)

港	州	2006年度		平均伸び率 (99-02年)	平均伸び率 (03-06年)
			構成比		
ヴィシャカバトナム	アンドラ・プラデシュ州	56,386	12.2	5.2	5.7
チェンナイ	タミルナドゥ州	53,414	11.5	3.5	13.3
ムンバイ	マハラシュトラ州	52,364	11.3	4.1	20.4
カンドラ	グジャラート州	52,982	11.4	4.3	8.5
JNPT(ナバシェバ)	マハラシュトラ州	44,818	9.7	21.5	12.8
ハルデア	ウエスト・ベンガル州	42,454	9.2	11.4	9.2
パラディブ	オリッサ州	38,517	8.3	20.6	15.0
モルムガノ	ゴア	34,241	7.4	9.1	7.1
マンガロール	カルナタカ州	32,042	6.9	6.8	6.3
トウティコリン	タミルナドゥ州	18,001	3.9	10.0	9.6
コーチン	ケララ州	15,314	3.3	0.6	4.1
コルカタ	ウエスト・ベンガル州	12,596	2.7	11.3	13.2
エンノール	タミルナドゥ州	10,714	2.3	-	4.9
合計		463,843	100.0	4.9	10.4

[資料] India Ports Associationから作成

(4) インドにおけるジェトロの活動

デリー・ムンバイ間産業大動脈構想



海外直接投資及び輸出促進を目的に、貨物鉄道、工業団地、インランド・デポ、港湾等を有機的に結び付けるプロジェクト。
 充実したインフラをもつ工業団地及びインランド・デポの整備
 インド西海岸における港湾開発
 上記工業団地と新規港湾を結ぶデリー・ムンバイ間の高速貨物新線

ビジョン
 地域経済の活性化、投資促進、持続的成長の達成に向け、国際競争力のある投資環境と最新のインフラを有する強固な経済基盤の構築を目指す。本大動脈が、国際標準に則ったモデルとなることを目指す。

マクロ経済目標
 当該地域において、雇用潜在力を2倍に(年率15%増)、工業生産量を3倍に(年率25%増)、輸出量を4倍に(年率32%増)拡大させる。

出所: 経済産業省

©2007 JETRO

(4) インドにおけるジェトロの活動

日本企業のインド進出をサポートする取り組み

ビジネス・サポート・センター(インド)を通じた拠点設立支援

投資を検討する日本企業の皆様にオフィススペースを提供し、ビジネスの立上げを支援します。

* 2006年7月デリーに開設、2008年にムンバイに開設予定

インド・デスク(東京)を通じた情報提供・コンサルティングサービス

インド専用の貿易・投資相談デスクを新たに設置し、拡大する情報ニーズに対応します。

実務型ビジネスミッションの派遣、セミナーの開催

中小企業を中心とする産業分野別のミッションを2008年2月上旬に派遣します。

デリームンバイ産業大動脈構想(DMIC)の 推進を通じた各種サポート

DMIC域内各州政府と協力し、域内への企業立地および円滑なプロジェクト実施を支援します。

域内の潜在投資地域や工業団地、有望インフラプロジェクトなどに関する最新情報を入手し、日本企業の皆様に提供します。





ご清聴、ありがとうございました。

Please visit our website: <http://www.jetro.go.jp/>